

平成21年度当初予算について

敦 賀 市

目 次

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の特徴	1
3	予算の規模	4
4	一般会計歳入の状況	8
5	一般会計歳出の状況	14
6	基金現在高	22
7	地方債現在高	23

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、景気の急速な悪化により市税の増収が望めず、一般財源の確保が困難な状況であります。

このため、予算編成にあたっては、不足する一般財源について財政調整基金や各種目的基金からの繰入等で対応するとともに、さらなるコスト縮減に努めました。

また、予算の配分においては積極的に経済対策に取り組むこととし、事業前倒しによる地元経済の活性化策や市民生活、中小企業等への支援策を盛り込むとともに、第5次総合計画の目標を達成するため、マニフェストに掲げた「安心安全」、「人が集う」、「元気」、「暮らしやすい」の各テーマに重点的に配分をしました。

2 予算の特徴

(1) 予算規模

地域経済の状況を踏まえ積極的に経済対策を講じた結果、一般会計の予算規模は4年ぶりに増加しました。

全会計の予算規模では5年連続の減少となりました。

(2) 財源の確保

景気の悪化により市税の増収が望めない中、財源確保のため、財政調整基金をはじめとする各種基金や臨時財政対策債を積極的に活用しました。

財政調整基金からの繰入金

6億円(20年度当初比 6億円 増)

財政調整基金からの繰入は、平成17年度以来4年ぶりとなります。

(参考) 17年度繰入額(決算) 9億5,000万円

各種目的基金からの繰入金（一般会計）

7億7,099万7千円（20年度当初比 1億9,743万2千円 増）

減債基金、公共施設整備基金など各種目的基金を積極的に活用しました。

臨時財政対策債の発行

8億2,000万円（20年度当初比 2億5,000万円 増）

（3） 積極的な経済対策

地域経済の悪化が避けられない状況であるため、事業の前倒しのほか中小企業への支援など総額7億8,402万2千円の対策費を計上しました。

あわせて平成20年度3月補正に2億8,200万5千円の対策費を盛り込み、合計10億6,602万7千円の対策費を計上しました。

当初予算で計上した7億8,402万2千円の経済対策費の内訳

ア 事業前倒しによる地元経済の活性化策 6億9,373万9千円

小中学校校舎等耐震改修事業費 2億4,211万7千円

道路側溝等生活道路の整備 等 4億5,162万2千円

イ 中小企業等に対する支援策 2,701万6千円

利子補給金・信用保証料補給金の拡大 1,151万6千円

商業者の事業拡張等に対する支援 1,550万円

ウ 市民生活に対する支援策 6,326万7千円

奨学育英資金貸付基金の積み増し 3,000万円

妊婦健診助成の拡大 等 3,326万7千円

補正予算で計上した2億8,200万5千円の経済対策費の内訳

ア 事業前倒しによる地元経済の活性化策 2億8,200万5千円

小中学校大規模改造事業費	1億1,800万5千円
下水処理場施設改築事業費	1億6,400万円

(4) マニフェストに掲げた各テーマに予算を重点配分

第5次総合計画の目標を達成するため、マニフェストに掲げた各項目において、新規事業を25事業計上するなど、重点的に予算を配分しました。(事業の概要は資料編参照)

また、その他総合計画に基づく事業についても新規事業を12事業計上しました。

マニフェスト各項目の新規事業

テーマ1 安心安全

(防災・減災体制の充実、医療環境の整備など)

新規 4事業 2億2,405万9千円

(新規事業を含む関連事業費総額 7億4,189万6千円)

テーマ2 人が集う

(直流化受け皿と観光対策、企業誘致、文化・スポーツ施設の整備など)

新規 9事業 1億2,232万8千円

(新規事業を含む関連事業費総額 15億91万1千円)

テーマ3 元気

(既存企業の元気支援、農林水産業の活性化対策など)

新規 2事業 1,600万円

(新規事業を含む関連事業費総額 8億6,739万3千円)

テーマ4 暮らしやすい

(福祉の充実、教育環境の整備や子育て支援、住環境の整備など)

新規 10事業 1億6,131万2千円

(新規事業を含む関連事業費総額 30億3,173万9千円)

その他総合計画に基づく新規事業

新規 12事業 1億376万5千円

3 予算の規模

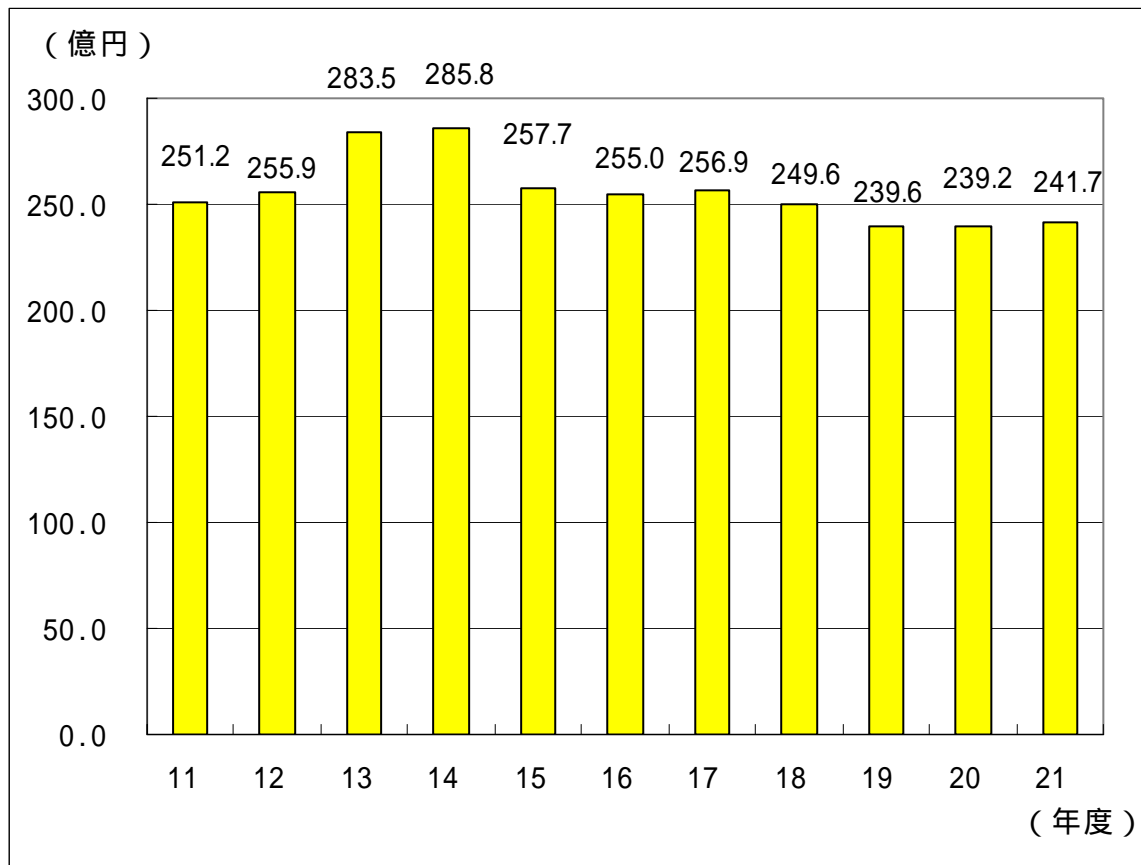
一般会計の当初予算の規模は、241億6,676万8千円と、前年度当初予算と比較して、2億4,474万7千円、1.0%の増となり、4年ぶりに増加しました。

全会計では、480億6,157万8千円と、11億3,270万1千円の減、2.3%となり、5年連続のマイナスとなりました。

なお、特別会計では、敦賀きらめき温泉特別会計を指定管理者制度導入により廃止しました。

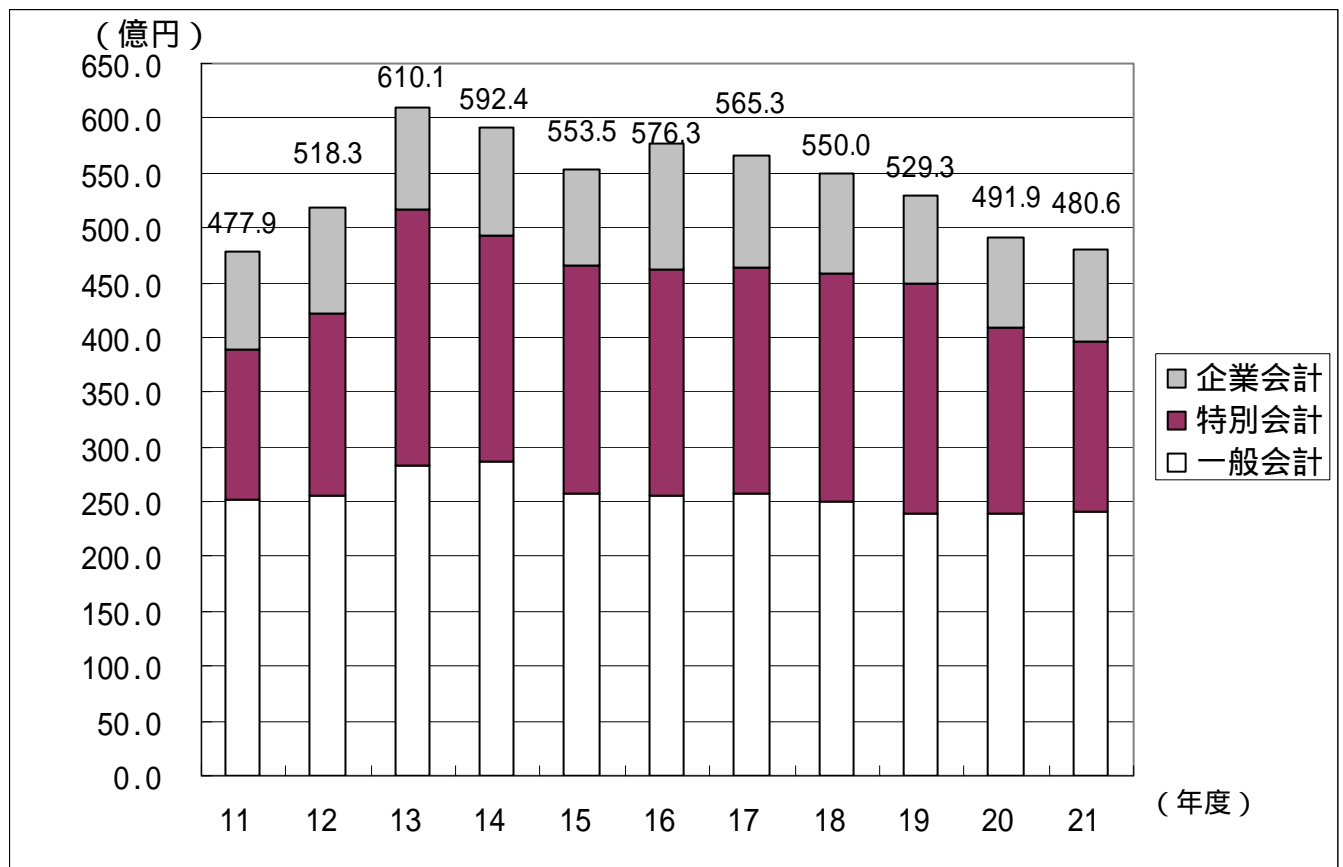
一般会計	241億6,676万8千円	(対前年度比	1.0%)
特別会計	154億65万3千円	(" 9.3%)
企業会計	84億9,415万7千円	(" 2.5%)
合計	480億6,157万8千円	(" 2.3%)

(1) 一般会計予算規模の推移(当初予算ベース)



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計(肉付け後)予算額

(2) 全会計予算規模の推移(当初予算ベース)



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計(肉付け後)予算額

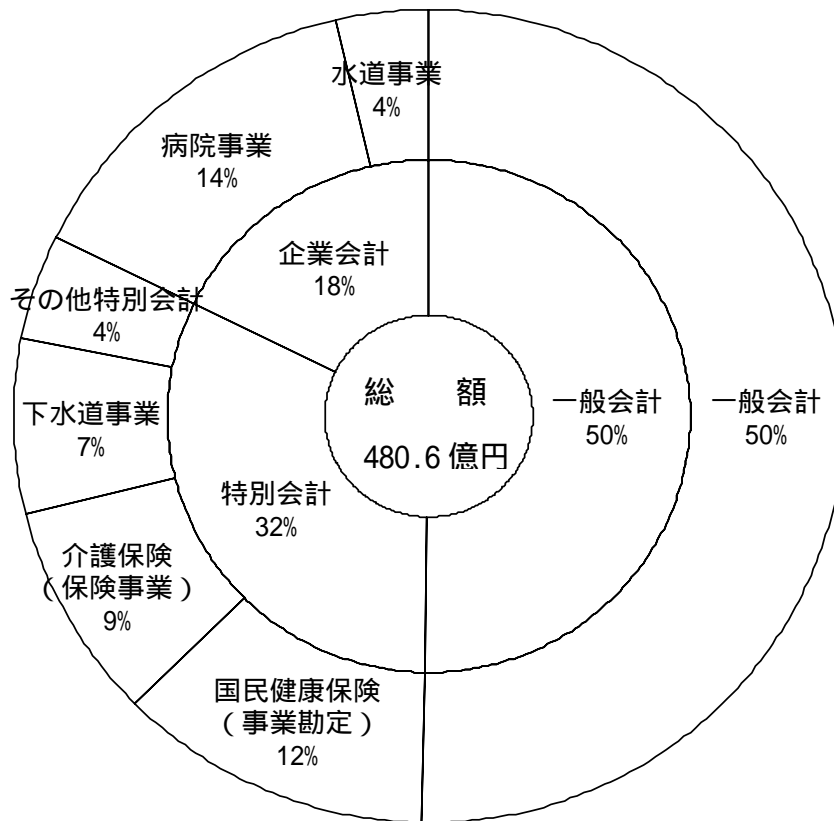
(3) 一般会計の当初予算規模 (12番目)

1番	平成14年度	285億7,918万1千円
2番	平成13年度	283億5,079万1千円
3番	平成10年度	269億8,020万4千円
4番	平成9年度	269億7,838万8千円
5番	平成15年度	257億7,287万6千円(6月補正後)

(4) 全会計の当初予算規模 (12番目)

1番	平成13年度	610億1,128万3千円
2番	平成14年度	592億4,058万4千円
3番	平成16年度	576億3,236万7千円
4番	平成17年度	565億2,573万4千円
5番	平成15年度	553億4,771万円(6月補正後)

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

ア 都市計画土地区画整理事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
542,564千円	441,449千円	101,115千円	22.9%

駅西地区土地区画整理事業の物件移転等補償金などが増加しました。

イ 国民健康保険(事業勘定)

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
5,934,392千円	6,110,353千円	175,961千円	2.9%

共同事業拠出金、老人保健拠出金等が減少しました。

ウ 下水道事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,326,302千円	3,655,964千円	329,662千円	9.0%

処理場施設整備事業が終了しました。

工 老人保健

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
4,361千円	627,173千円	622,812千円	99.3%

後期高齢者医療制度導入により給付費が減少しました。

才 農業集落排水事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
442,615千円	489,519千円	46,904千円	9.6%

東浦北部地区農業集落排水施設建設事業費が減少しました。

カ 介護保険（保険事業勘定）

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
4,117,277千円	4,051,725千円	65,552千円	1.6%

保険給付費等が増加しました。

キ 産業団地整備事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
141,045千円	311,722千円	170,677千円	54.8%

企業立地補助金が減少しました。

ク 敦賀きらめき温泉

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
-	302,221千円	302,221千円	皆減

指定管理者制度導入により会計を廃止しました。

ケ 後期高齢者医療

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
679,832千円	814,988千円	135,156千円	16.6%

後期高齢者医療広域連合への納付金が減少しました。

コ 市立敦賀病院事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
6,820,363千円	6,487,101千円	333,262千円	5.1%

収益的支出の薬品費、診療材料費、医療用機器・システムの賃借料、看護助手業務委託料が増加しました。

サ 水道事業

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
1,673,794千円	1,802,304千円	128,510千円	7.1%

資本的支出の第7次拡張事業費、配水設備改良費の配水管布設工事費が減少しました。

4 一般会計歳入の状況

(1) 概要

自主財源は市税が減少したものの、基金からの繰入金が増加し、前年度当初予算と比較して7億 308万6千円、4.3%の増となりました。

自主財源 市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、

繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	平成21年度 当初予算(A)		平成20年度 当初予算(B)		比較 (A) - (B)	伸率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	13,349,134	55.2	13,454,421	56.2	105,287	0.8
2 繰 入 金	1,371,011	5.7	573,834	2.4	797,177	138.9
3 諸 収 入	1,032,383	4.3	1,039,227	4.3	6,844	0.7
4 そ の 他	1,167,114	4.8	1,149,074	4.9	18,040	1.6
自主財源計	16,919,642	70.0	16,216,556	67.8	703,086	4.3

(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

18年度(当初) 62.7%

19年度(6月) 69.7%

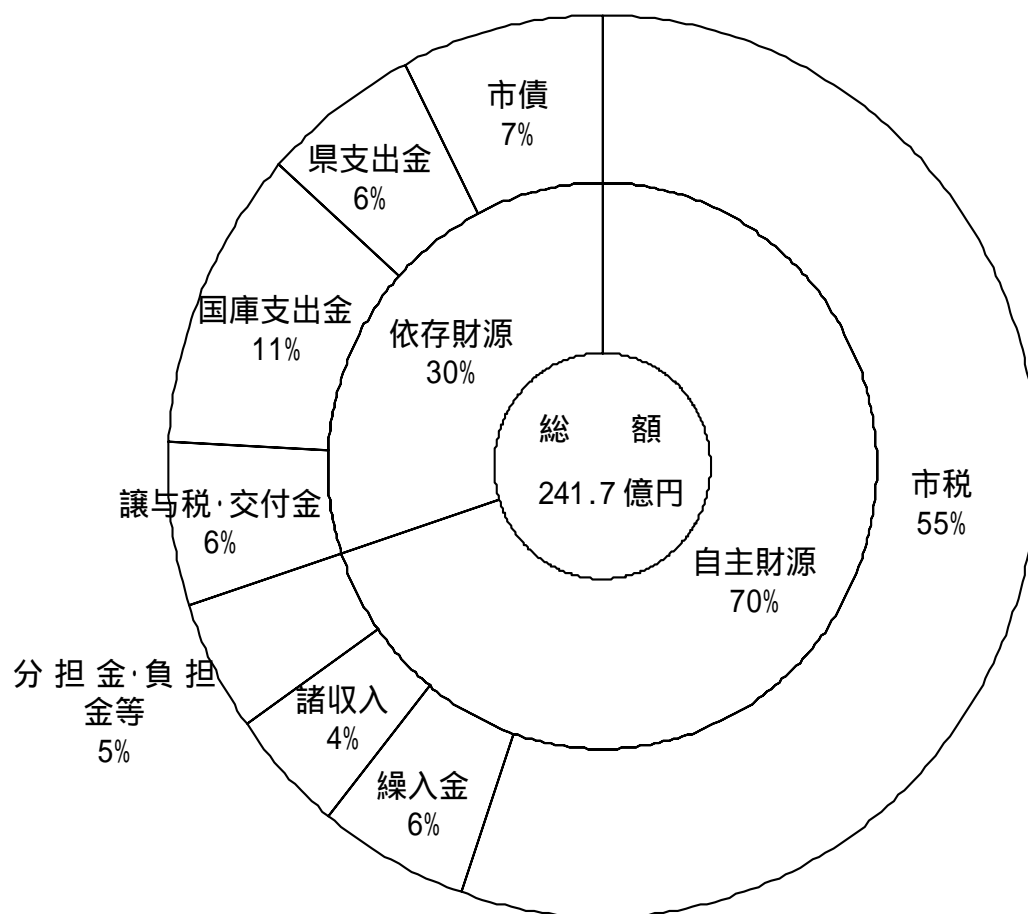
地方債依存度は7.6%で、経済対策等の財源としての市債発行により、前年度当初予算と比較して0.4ポイントの増となりました。

19年度(6月) 7.8% (地方財政計画 11.6%)

20年度(当初) 7.2% (地方財政計画 11.5%)

21年度(当初) 7.6% (地方財政計画 14.3%)

歳入の構成比



(2) 市 税

(単位 千円、%)

		21年度当初 予 算 額	20年度当初 予 算 額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,168,811	3,170,357	1,546	0.0
	滞納繰越分	30,000	20,000	10,000	50.0
	計	3,198,811	3,190,357	8,454	0.3
法人市民税	現年課税分	819,538	990,206	170,668	17.2
	滞納繰越分	500	10	490	4,900.0
	計	820,038	990,216	170,178	17.2
固定資産税	土地(現年課税分)	1,851,354	1,826,509	24,845	1.4
	家屋(現年課税分)	2,561,172	2,595,965	34,793	1.3
	償却資産(現年課税分)	3,604,124	3,570,474	33,650	0.9
	滞納繰越分	80,000	30,000	50,000	166.7
	計	8,096,650	8,022,948	73,702	0.9
市たばこ税、都市計画税等		1,233,635	1,250,900	17,265	1.4
合 計		13,349,134	13,454,421	105,287	0.8

個人・法人市民税

個人市民税は前年度並みの、845万4千円、0.3%の増で計上しました。

法人市民税は、景気の冷え込みによる企業収益の悪化が見込まれるため、1億7,017万8千円、17.2%の減で計上しました。

家屋(固定資産税)

評価の見直し等により、3,479万3千円、1.3%の減で計上しました。

償却資産(固定資産税)

大手事業所の設備投資により、3,365万円、0.9%の増で計上しました。

(参 考)

発電所関係3社固定資産税(土地・家屋・償却資産)の課税見込み(予算計上額)

	課税見込み	構 成 比	
		歳入総額	市税総額
21年度	38億4千万円	15.9%	28.8%
20年度	39億8千万円	16.6%	29.6%
増 減	1億4千万円	0.5ポイント	0.2ポイント

(3) 国庫支出金

予算計上額

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
2,589,194千円	2,609,064千円	19,870千円	0.8%

主な増減内訳

- ・電源立地地域対策交付金 1,166,876千円 ・ 1,135,809千円(31,067千円)
- ・地域住宅交付金 109,865千円 ・ 22,059千円(87,806千円)
- ・学校校舎等耐震改修事業費交付金 0千円 ・ 118,523千円(118,523千円)

(4) 県支出金

予算計上額

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
1,426,332千円	1,806,901千円	380,569千円	21.1%

主な増減内訳

- ・水産卸売市場建設事業費補助金 553,468千円 ・ 0千円(553,468千円)
- ・核燃料税交付金 7,200千円 ・ 126,491千円(119,291千円)

(5) 電源三法交付金(電源立地地域対策交付金等)

予算計上額

電源立地地域対策交付金は、一般会計で対前年度比3,106万7千円、2.7%減、全会計で1億7,931万4千円、10.0%の減で計上しました。

広報・安全等対策交付金は、対前年度比166万7千円、7.3%減で計上しました。

電源立地地域対策交付金(国) (単位 千円、%)

	21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
一般会計	1,135,809	1,166,876	31,067	2.7
特別会計	90,253	263,000	172,747	65.7
企業会計	384,500	360,000	24,500	6.8
計	1,610,562	1,789,876	179,314	10.0

広報・安全等対策交付金(県) (単位 千円、%)

	21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
一般会計	21,283	22,950	1,667	7.3

合計	1,631,845	1,812,826	180,981	10.0
----	-----------	-----------	---------	------

日本原電3・4号機にかかる電源立地地域対策交付金

電源立地促進対策交付金相当分

・交付総額(見込) 145億3,410万円

・交付状況

20年度までの交付額 25億1,015万9千円

21年度予算計上額 3億5,315万3千円

22年度以降交付見込額 116億7,078万8千円

(6) 繰入金

財源対策として財政調整基金から6億円を繰り入れるなど各種基金を活用し、対前年度比7億9,717万7千円、138.9%増で計上しました。

予算計上額

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
1,371,011千円	573,834千円	797,177千円	138.9%

主な目的基金充当事業

一般会計

基金名	繰入額 (千円)	充当事業
減債基金	357,988	病院事業会計繰出金 (公債費相当分)
高等教育振興基金	30,000	敦賀気比高校施設整備事業費補助金
公共施設整備基金	268,502	民間処分場環境保全対策事業費負担金
商業振興基金	19,750	商業者活力向上支援事業費 商店街活性化対策費補助金
敦賀っ子教育推進基金	42,221	敦賀っ子育成支援事業費 放課後地域子ども教室推進事業費
すこやか子育て基金	17,000	妊婦健康診査費
中池見保全活用基金	14,561	中池見管理運営費
文化振興基金	20,375	山車水引幕復元新調事業費補助金 博物館館蔵品購入費

(7) 市債

予算計上額

財源の不足に対応するため、対前年度比1億1,010万円、6.4%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
1,828,600千円	1,718,500千円	110,100千円	6.4%

市債の内訳

(単位 千円)

	21年度当初	20年度当初	増減
臨時財政対策債	820,000	570,000	250,000
施設等整備に伴う事業債	1,008,600	1,148,500	139,900

5 一般会計歳出の状況

(1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費は、扶助費、公債費の増により前年度当初予算と比較して、1億8,187万4千円、1.8%の増となるとともに、歳出総額における構成比においても、42.6%と0.3ポイント増加しています。

投資的経費は、水産卸売市場建設事業の終了などにより、2億1,602万2千円、6.2%の減となりました。

なお、新規事業の計上数は以下のとおりです。(事業の概要は資料編参照)

(会計別新規事業数)

	21年度当初	20年度当初
一般会計	35	36
特別会計	1	
企業会計	1	6
合計	37	42

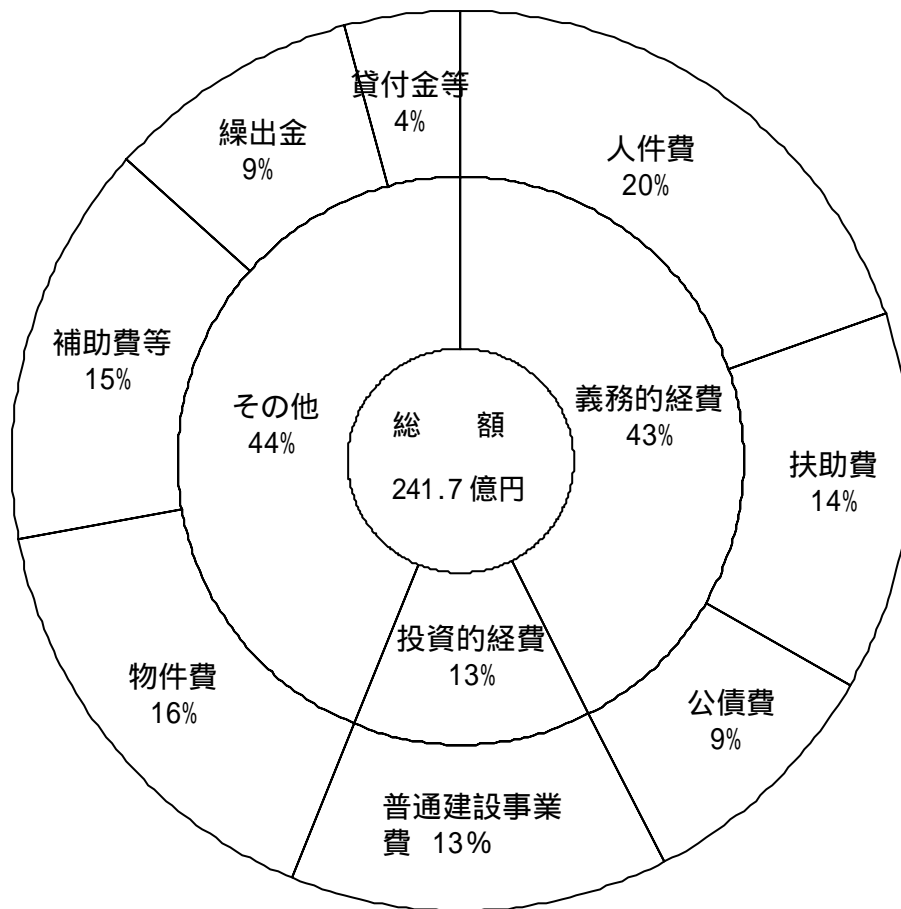
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区分	平成21年度 当初予算(A)		平成20年度 当初予算(B)		比較 (A) - (B)	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	4,734,967	19.6	4,748,184	19.8	13,217	0.3
2 扶助費	3,329,505	13.8	3,145,723	13.2	183,782	5.8
3 公債費	2,227,618	9.2	2,216,309	9.3	11,309	0.5
義務的経費計	10,292,090	42.6	10,110,216	42.3	181,874	1.8
投資的経費 (普通建設事業費)	3,268,628	13.5	3,484,650	14.6	216,022	6.2
その他経費 (物件費等)	10,606,050	43.9	10,327,155	43.1	278,895	2.7
歳出合計	24,166,768	100.0	23,922,021	100.0	244,747	1.0

(2) 歳出の性質別区分の状況

歳出の性質別構成比



人件費

退職手当が増加したものの、退職者不補充により職員数が減少したため、退職手当分を除く人件費で、対前年度比1億2,707万1千円、3.0%減で計上しました。

(単位 千円)

	21年度当初	20年度当初	増減額	増減率(%)
人件費総額	4,734,967	4,748,184	13,217	0.3
うち退職手当 (退職見込数)	569,393 (24人)	455,539 (19人)	113,854 (5人)	25.0
退職手当を除く 人件費	4,165,574	4,292,645	127,071	3.0

職員数(一般職)

	21年度当初	20年度当初	増 減
一般会計	523人	543人	20人
特別会計	45人	41人	4人
企業会計	392人	402人	10人
合 計	960人	986人	26人

扶助費

社会保障費の増により対前年度比1億8,378万2千円、5.8%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,329,505千円	3,145,723千円	183,782千円	5.8%

公債費

対前年度比1,130万9千円、0.5%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
2,227,618千円	2,216,309千円	11,309千円	0.5%

元 金 1,830,280千円 ・ 1,860,834千円 (30,554千円)

利 子 386,029千円 ・ 366,784千円 (19,245千円)

投資的経費（普通建設事業費）

水産卸売市場建設事業の終了などにより、対前年度比2億1,602万2千円、6.2%減で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,268,628千円	3,484,650千円	216,022千円	6.2%

（主な増減事業）

新規・増加事業

（単位 千円）

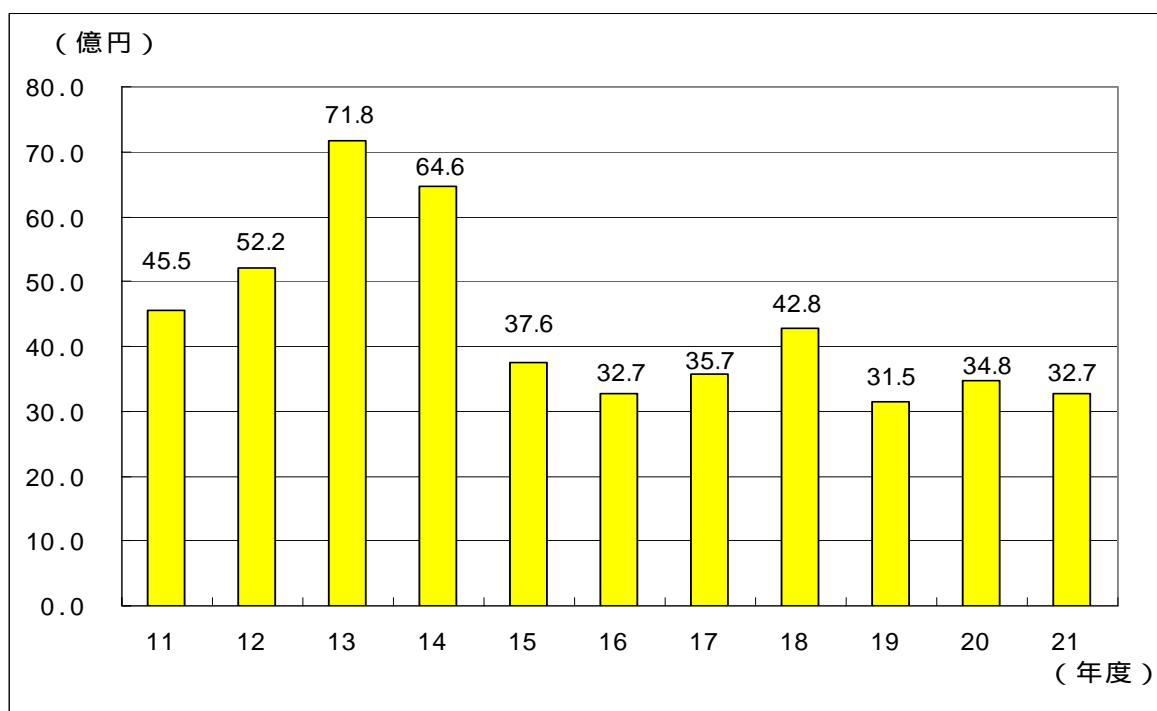
款	事業名	21年度当初	20年度当初	増減額
総務費	ワイマックス整備事業費補助金	183,000	0	183,000
衛生費	民間処分場環境保全対策事業費負担金	831,770	561,098	270,672
土木費	消雪設備整備事業費	69,000	7,400	61,600
教育費	小中学校校舎等耐震改修事業費	242,117	0	242,117
教育費	中郷公民館建設事業費	245,857	0	245,857

終了・減少事業

（単位 千円）

款	事業名	21年度当初	20年度当初	増減額
民生費	木崎保育園改築事業費補助金	0	240,270	240,270
農林水産業費	水産卸売市場建設事業費補助金	0	751,020	751,020
土木費	白銀岡山線街路事業費	62,840	180,720	117,880
土木費	新津内公営住宅整備事業費	0	316,725	316,725

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計(肉付け後)予算額

物件費

新規の敦賀きらめき温泉指定管理料等により対前年度比1億3,608万5千円、3.6%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,881,131千円	3,745,046千円	136,085千円	3.6%

維持補修費

施設修繕費の増加により対前年度比5,821万1千円、20.9%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
337,309千円	279,098千円	58,211千円	20.9%

補助費等

新規のアイススケート場存続支援補助金や病院事業会計繰出金等の増により対前年度比2億6,1850万円、8.1%増で計上しました。

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,502,899千円	3,241,049千円	261,850千円	8.1%

(主な増減事業)

後期高齢者医療広域連合負担金	429,666千円	・ 492,601千円 (62,935千円)
病院事業会計繰出金	769,055千円	・ 849,012千円 (79,957千円)
アイススケート場存続支援補助金	0千円	・ 83,000千円 (83,000千円)

繰出金

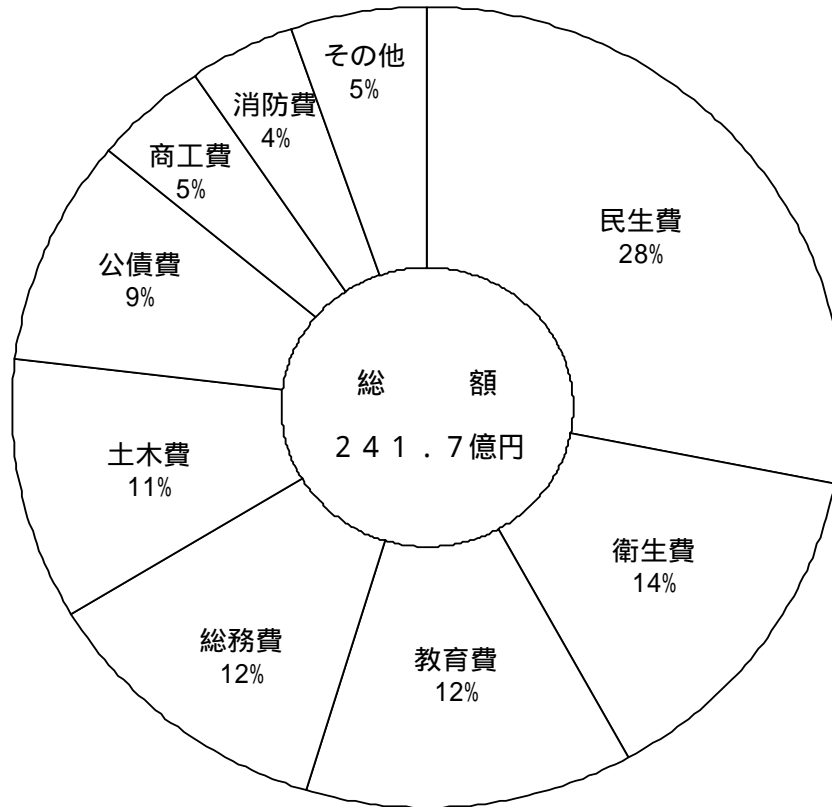
敦賀きらめき温泉、国民健康保険特別会計への繰出金の減等により1億9,248万1千円、7.9%減で計上しました。

(単位 千円)

会計名	21年度 当初予算額	20年度 当初予算額	増減額	伸率(%)	増減理由
都市計画土地区画整理	124,363	94,829	29,534	31.1	事業費の増加
簡易水道	56,061	50,349	5,712	11.3	
国民健康保険(事業)	320,898	427,497	106,599	24.9	老人保健拠出金の減少等
下水道	805,989	841,509	35,520	4.2	下水道使用料見直しによる収入の増
老人保健	684	54,082	53,398	98.7	後期高齢者医療制度導入による給付費の減少
漁業集落環境整備	29,766	25,341	4,425	17.5	
農業集落排水	84,494	74,138	10,356	14.0	
介護保険(保険事業)	615,419	603,138	12,281	2.0	
産業団地整備	50,790	48,720	2,070	4.2	
敦賀きらめき温泉	0	108,766	108,766	皆減	指定管理者制度導入により会計を廃止
後期高齢者医療	116,861	99,437	17,424	17.5	保険基盤安定繰入金金の増加
特別会計繰出金 計	2,205,325	2,427,806	222,481	9.2	
基金繰出金	30,000	0	30,000	皆増	奨学育英貸付基金繰出金
合計	2,235,325	2,427,806	192,481	7.9	

(3) 歳出の目的別区分の状況

歳出の目的別構成比



主な増減

ア 総務費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
2,838,738千円	2,534,509千円	304,229千円	12.0%

退職手当費（一般職） 430,003千円 ・ 560,205千円（130,202千円）

ワイマックス整備事業費補助金 0千円 ・ 183,000千円（183,000千円）

前納報奨金 26,448千円 ・ 0千円（26,448千円）

イ 民生費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
6,769,411千円	6,900,436千円	131,025千円	1.9%

国民健康保険特別会計繰出金 427,497千円 ・ 320,898千円（106,599千円）

福祉サービス事業費（障害者福祉費）	314,670千円	・ 359,627千円（44,957千円）
老人保健特別会計繰出金	54,082千円	・ 684千円（53,398千円）
後期高齢者医療広域連合負担金	429,666千円	・ 492,601千円（62,935千円）
私立保育園児童保育委託料	506,994千円	・ 593,372千円（86,378千円）
木崎保育園改築事業費補助金	240,270千円	・ 0千円（240,270千円）

ウ 衛生費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,400,449千円	3,005,388千円	395,061千円	13.1%

病院事業会計繰出金	769,055千円	・ 849,012千円（79,957千円）
妊婦健康診査費	24,618千円	・ 56,334千円（31,716千円）
民間処分場環境保全対策事業費負担金	561,098千円	・ 831,770千円（270,672千円）

エ 農林水産業費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
792,700千円	1,475,049千円	682,349千円	46.3%

いこいの森公衆便所整備工事費	0千円	・ 26,491千円（26,491千円）
水産卸売市場建設事業費補助金	751,020千円	・ 0千円（751,020千円）
浦底漁港（色地区）整備事業費	99,360千円	・ 136,790千円（37,430千円）

オ 土木費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
2,552,054千円	2,835,984千円	283,930千円	10.0%

消雪施設整備事業費	7,400千円	・ 69,000千円（61,600千円）
道路改良事業費（単独）	67,400千円	・ 115,450千円（48,050千円）
市道鞠山1号線崩壊対策事業費	60,000千円	・ 0千円（60,000千円）

舗装道新設工事費	23,600千円	・ 69,050千円 (45,450千円)
道路側溝新設工事費	40,000千円	・ 80,000千円 (40,000千円)
白銀岡山線街路事業費	180,720千円	・ 62,840千円 (117,880千円)
新津内公営住宅整備事業費	316,725千円	・ 0千円 (316,725千円)

カ 教育費

21年度当初	20年度当初	増減額	増減率
3,031,024千円	2,433,230千円	597,794千円	24.6%

校舎等耐震改修事業費 (小学校)	0千円	・ 211,737千円 (211,737千円)
校舎耐震改修事業費 (中学校)	0千円	・ 30,380千円 (30,380千円)
気比中学校大規模改造事業費	64,767千円	・ 0千円 (64,767千円)
中郷公民館建設事業費	0千円	・ 245,857千円 (245,857千円)
アイススケート場存続支援補助金	0千円	・ 83,000千円 (83,000千円)

6 基金現在高

(単位 千円)

区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高見込	平成21年度増減		21年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般会計	財政調整基金	2,751,558	2,758,388	600,000		2,158,388
	目的基金	7,312,131	8,337,717	770,997	5,076	7,571,796
	定額資金運用基金	2,323,719	2,325,596		30,000	2,355,596
小計	12,387,408	13,421,701	1,370,997	35,076		12,085,780
特別会計基金	351,435	277,600		8		277,608
企業会計基金	200,734	179,182	22,600	300		156,882
合計	12,939,577	13,878,483	1,393,597	35,384		12,520,270

7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	19年度末残高	20年度末残高 (見込額)	21年度		21年度末残高 (見込額)	
			借入予定額	償還元金		
一般会計	19,843,620	19,685,935	1,828,600	1,860,834	19,653,701	
特別会計	港湾	202,412	189,101	0	13,544	175,557
	区画整理	55,000	542,400	288,800	0	831,200
	簡易水道	820,359	820,972	25,000	21,686	824,286
	下水道	18,390,179	18,699,456	1,165,800	1,122,014	18,743,242
	漁業集落	171,880	166,761	0	5,602	161,159
	農業集落	1,493,895	1,590,927	135,900	54,393	1,672,434
小 計	21,133,725	22,009,617	1,615,500	1,217,239	22,407,878	
企業会計	病院	7,140,410	6,840,097	0	338,179	6,501,918
	水道	6,524,510	6,401,419	149,700	365,043	6,186,076
	小 計	13,664,920	13,241,516	149,700	703,222	12,687,994
合 計	54,642,265	54,937,068	3,593,800	3,781,295	54,749,573	

2 1年度末地方債残高の会計別構成比

